

一般社団法人東京都設備設計事務所協会  
 2022年度事業計画  
 2022年4月1日から2023年3月31日まで

この事業計画は、当協会の設立趣意書に述べられている趣旨に則った事業を展開するため、事業種目について具体的な活動計画を策定したものである。  
 以下、事業種目別に事業内容を列記する。

**事業種目 1 設備の知識に関する普及及び啓発**

(目的) 生活向上と設備に関する安全意識を高めるため、以下の事業活動を通して設備の設計・施工・メンテナンス等に関して知識の普及とアドバイスを行う。

事業項目	実施内容
1 無料相談	<p>住宅・ビル・店舗・工場等の新築、増築、模様替え等に関して協会会員・委員が設備設計・施工・メンテナンス等の相談を承け、設備全般に関して知識の普及と適切なアドバイスを行う。並びに環境保全・防災に対して啓発を行う。</p> <p>(1) 無料相談 (電子メール・FAX・電話による) の受付 (総務委員会)</p> <p>① 受付 常時/年間 (但し、土・日・祝祭日を除く)</p> <p>② 受付場所 協会事務局 (千代田区)</p> <p>③ 対象者 一般/協会会員</p> <p>④ 周知方法 ホームページ</p> <p>⑤ 相談員 協会会員・協会担当委員</p>
2 講演会	<p>電気・通信・冷暖房・換気・給排水衛生・ガス等、防災・省エネルギー・地球環境保全を考慮した設備全般について、設備の技術向上を図るため、有識者の講演会を開催する。</p> <p>(1) 技術講演会 (環境技術委員会/事業委員会)</p> <p>① 開催回数 2~3回/年</p> <p>② 開催月 (参加人員)</p> <p>6月 環境問題、防災に関する情報の提供、並びに技術の習得</p> <p>9月 環境技術に関する講演会</p> <p>12月 建築設備に関する新技術の紹介 (各50名程度)</p> <p>③ 開催場所 リモート又は公共施設</p> <p>④ 対象者 一般/学生/協会会員</p> <p>⑤ 募集方法 郵送・メール・FAX・ホームページ</p>

## 事業種目 2 設備に関する情報の提供

(目的) 設備に係わる諸法規について、制定及び改正時に情報提供を行う。また、設備の役割を通して環境保全・安全性・快適性・経済性等について充分理解してもらうため、ホームページ等による情報提供を行う。

事業項目	実施内容
1 ホームページ等による情報提供	<p>設備の関係法規（消防法・電気技術基準・PL法・ハートビル法・ISO規格・その他）について説明会を開催し、理解を深める。特に、関係法規の主要改正時には必ず開催し、主旨の周知徹底を図る。</p> <p>また、身近な地球環境問題や高齢化問題の情報を会員だけでなく広く一般に提供する。</p> <p>(1) 2022年度 事業実施計画 (総務委員会)</p> <p>(2) 発行書籍の販売案内 (総務委員会)</p> <p>(3) 協会活動の広報・会員への最新情報の発信 (総務委員会)</p> <p>(4) 会員増強に対するPR (総務委員会)</p> <p>(5) 冊子等による 情報提供 (広報・情報委員会)</p> <p>協会活動のPR・最新の技術情報等</p> <p>①発行回数 会誌 2回/年 協会だより 2回/年</p> <p>②発行月 会誌 7月・1月 協会だより 5月・10月</p> <p>③対象者 一般・協会会員</p>

## 事業種目 3 設備設計を行う業務環境の改善

(目的) 設備設計事務所の業務は、環境・安全・利便・快適・省エネ・経済性・保全・衛生などあらゆる面の要請を充足した“良質の設備設計”を提供することにある。よって、会員技術者の知識・技術力の向上、業務権限の法的保障、発注制度の改善、設計報酬の正常化など、設備設計者の業務環境の改善を目的とする。

事業項目	実施内容
1 業務環境改善活動	<p>(1) 設備設計業務に関わる協会会員への支援活動 (業務環境改善委員会)</p> <p>① 会員事務所相互の情報・技術支援システムの構築</p> <p>② 設備設計専業事務所の使命と業務の支援</p> <p>(2) 保険関連活動 (保険小委員会)</p> <p>① 事業内容 会員を事故から守るため、未加入事務所への建築設備賠償責任保険の説明・案内 (2022年4月～2023年3月)</p>

## 事業種目 4 設備設計に携わる技術者の育成と資質の向上

(目的) 社会的要求に応えるためには、協会として、設備設計に携わる技術者の育成が必要であり、また、新人設備設計技術者の育成が必要なため、定期的に講習会等を開催する。

事業項目	実施内容
<b>1 講習会</b>	<p>講習内容は、電気設備・空調設備・給排水衛生設備等の設計、施工の基礎的分野の知識を習得させ、建築設備士・消防設備士等資格取得の協力をする。</p> <p>(1) 消防設備士 (甲種第1類・第4類) 受験準備講習会 (後継者育成小委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 開催回数 2回/年</li> <li>② 開催月 2022年5月～2023年3月</li> <li>③ 開催場所 協会会議室</li> <li>④ 参加人員 10名程度</li> <li>⑤ 対象者 協会会員</li> <li>⑥ 募集方法 メール・FAX・ホームページ</li> </ul> <p>(2) BIM講習会 (BIM小委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 開催回数 1～2回/年</li> <li>② 開催月 2022年5月、ほか</li> <li>③ 開催場所 リモート</li> <li>④ 参加人数 50名程度</li> <li>⑤ 参加者 協会会員</li> <li>⑥ 募集方法 メール・FAX・ホームページ</li> </ul> <p>(3) 環境技術セミナー (環境技術委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 開催回数 1回/年</li> <li>② 開催月 2022年9月～2023年2月頃</li> <li>③ 開催場所 リモート</li> <li>④ 参加人数 50名程度</li> <li>⑤ 参加者 協会会員</li> <li>⑥ 募集方法 メール・FAX・ホームページ</li> </ul>
<b>2 オープンデスク</b>	<p>(1) オープンデスク・インターンシップ (後継者育成小委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 実施時期 2022年4月～2023年3月</li> <li>② 内容 大学生・大学院生を対象としたオープンデスク及びインターンシップ開催</li> <li>③ 対象者 大学生及び大学院生</li> <li>④ 募集方法 郵送・ポスター・ホームページ</li> </ul>
<b>3 見学会</b>	<p>(1) MET賛助会員 基礎講習・ショールーム見学会 (後継者育成小委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 開催回数 3回/年程度</li> <li>② 開催月 2022年4月～2023年3月</li> <li>③ 開催場所 賛助会員のショールーム・工場・現地</li> <li>④ 参加人数 20名程度</li> <li>⑤ 対象者 協会会員所属の新人・中堅社員を対象</li> <li>⑥ 目的 設備の基本、最新情報の取得、賛助会員との交流を図る</li> <li>⑥ 募集方法 メール・FAX・ホームページ</li> </ul>

## 事業種目 5 設備設計に関する技術などの調査研究

(目的) 設備設計に関する調査研究を行い、設備設計の役割を通して、安全性・快適性・経済性等について十分理解してもらうため、以下の事業活動を行う。

事業項目	実施内容
1 調査研究	<p>設備設計において、省資源・省エネルギー技術利用・自然エネルギー利用・環境・公害問題・防災及び耐震関係・劣化診断関係・メンテナンス関係については、日常生活に密接な関係がある。特に、住宅、ビル等の設備設計とのかかわりとして、省資源・省エネルギー利用技術等に関しては多岐に亘るため、先ず、身近の問題について、調査研究を行い、調査結果の発表をして十分理解を深めてもらう。</p> <p>SDGs について理解を深めると共に、建築設備分野において、取り組むべき課題の抽出や、達成するべき目標を定めることを目的とし、調査研究を行なう。 (環境技術委員会)</p>

## 事業種目 6 その他行事／事業

- (1) 新春賀詞交歓会 (総務委員会)  
 開催予定日： 2023年 1月23日 (月)  
 開催場所： ホテルメトロポリタンエドモント
- (2) 第11回 定時総会 (総務委員会)  
 開催予定日： 2022年5月25日 (水)  
 開催場所： インテリジェントロビー・ルコ  
 リモート方式併用にて
- (3) 会員交流会 (事業委員会／賛助会) ※新型コロナウイルス感染拡大状況により変更あり
- ① ゴルフ会 年間3回
  - ② ボウリング大会 年間1回
  - ③ 年末及び総会后交流会 年間各1回
- (4) 関係諸官庁及び関係団体との渉外活動の支援展開 (総務委員会)
- ① 関東ブロック会議 年間1回
  - ② 国土交通省意見交換会 年間1回
  - ③ 東京建築設計関連事務所協会協議会 (TARC) 随時
  - ④ 独立行政法人都市再生機構 (UR) との意見交換 随時